

1.

小此木報告の結論部分で、再出発の土台として「リアリズムとアイディアリズム」という用語があった。文在寅政権は「正義」という理念を対日外交にも適用させてきた。一方、安倍・菅政権は「国と国の約束」を根拠とした法（輸出管理政策など）というリアリズムで対応した。韓国の大統領府は「アイディアリズム（理念）こそがリアルな外交」（アイディアリズムのリアリズム化）を、日本の官邸は「リアリズムこそが理想的な外交」（リアリズムのアイディアリズム化）を、インターネットと形成されたそれぞれの世論も意識しながら、定式化してきたかのようにだった。この傾向は、双方の対中・対北政策でも感じられる。両国国民の相互認識へも影響を与えており、均衡が必要であろう。

2.

李元徳報告の冒頭で、「コロナ禍と人的往来の全面中断」に関して言及があった。それでも、日本では在宅時間でのインターネット利用が増えたことから、「愛の不時着」などの韓流ドラマの視聴が爆発的に増え、若年女性を中心に K-POP 人気も拍車がかかった。憂慮すべきは、韓国人がリアルな日本に接する機会が減ったことだ。今年 4 月の訪日韓国人数はわずか 1,100 人（おそらくエリート中心）で、年間最大（750 万人）だった 2018 年 4 月は 64 万人（エリートも非エリートも）もいた。双方が直接体験ではない「頭に描かれた社会」による疑似環境（pseudo-environment: Walter Lippmann）に基づいて、相手国への認識が形成されないかが憂慮される。オンライン対話の促進等で対処すべきだ。